

ることのなかった著者独自の論述は十分注目に値する。

著者は終章において我国金本位制度の国内的必然性を看過すべきでないことを強調し、「円金本位制度は新生後進国日本の理想と内外の現実とを勘考した苦心の産物いな傑作であった」と論評している。それについては異存はないが、金本位制をとるために必要な事前の準備については問題とすべきものが少なくなかったように思われる。1816年イギリスが金本位制を採用した場合は、それ以前にイギリスの公的金銀比価が長く欧大陸に比し銀に不利に定められ、良貨としての銀がフランスその他に流出してイギリスには金のみが推積し金本位制への移行がいわば自然的に万能とされた。ところがわが国の場合は「5分銀」の鑄造以後、金銀比価を銀の流入と金の流出を促すように定められて、後日採用する金本位制の必要条件となる金準備を殊更喪失せしめるように仕向けられた。金本位制採用は金価格の決定のみでなく、それを安定的に維持する配慮が必要であり、当時外国よりの借款やクレジットの受入れなどが期待し得なかったことを思えば長くその準備の必要を無視した無知と不用意が責められてよいのではなかろうか。〔新庄 博〕

行 沢 健 三

『労働生産性の国際比較』

——日米工業を中心にして——

創文社 1976.3 xiv+243 ページ

本書は、日本とアメリカの間の物的労働生産性の比較に関する実証研究の成果である。労働生産性は経済活動の分析に際してのもっとも重要な指標のひとつである。両国の生産性がどれくらい違っているか、どのような商品でアメリカが高く、どのような商品で日本が高いか、このことはそれ自体で興味があるばかりでなく、両国の経済成長の跡づけや、貿易政策、産業政策等を考える際にも重要である。ところが、労働生産性の国際比較は、イギリスとアメリカの戦前の労働生産性を比較したL. ロスタス博士の古典的業績に匹敵するような研究は、わが国ではこれまでほとんど存在していなかった。本書は、この未開拓の分野にはじめて真正面から取組んだ先駆的かつ野心的研究であり、行沢教授が10数年にわたって地道な研究努力を続けられた成果である。

物的労働生産性の国際比較というような実証研究は、基礎データの収集と加工にどれほど綿密な努力をはらっ

たか、その地味で根気のいる仕事をどれほど注意深くやったかによって、その業績の価値が問われる。その点では、行沢教授の業績はまさに敬服に値するものであり、評者のような実証研究を志す者にとっての範となるものと言って過言ではないであろう。更に本書は、労働生産性の定義、計測方法についても厳密な検討を加えている点でも十分に評価されうるものである。

本書は、序章と3部からなる。第1部は、「労働の物的生産性の国際比較の方式と結果」であり(第I～IV章)、第2部では「労働生産性格差の戦前と戦後」(第V, VI章)が展開され、第3部は「付録」として生産性比較の作業細目が展開されている。

さて、労働生産性の国際比較の意義はどこにあるのか。その意義として序章で述べられているのは、国際比較によって、製造業全体および部門ごとの生産性水準の開きをみるとともに、生産性の発展テンポの国別、部門別の不均等の実態が明らかになり、その要因の究明への手がかりをうることである。

上記の分析的意義によって国際比較を進めるわけだが、ここに労働生産性の比較方法についての論議が出てくる。L. ロスタスは、労働生産性の比較方式として、サンプル方式、グローバル方式および純産出価値方式の3つの方式をあげている。著者は、序章および第IV章でこれらの方式の比較検討を行い、最終的には、本書では物的生産性の比較方式として、グローバル方式を用いることにしている。前2者は労働の物的生産性に関する方式であり、後者は価値生産性に関するものである。第IV章では両者の相違を指数論で比較をしている。著者が物的生産性の比較にのみ分析を進めたのは、価値生産性は生産物1単位当り付加価値を用いること、貨幣単位換算に用いる為替レートが両国の購買力平価を反映しないこと、さらに購買力平価は生産物および原材料の価格に影響を与える諸要因に左右され、生産物の国際競争力を測定するうえで不適當であるという理由による。

以上の視点から、まず第I章では、1958年(日本は1959年)と1963年の両時点について、産業部門別、製造業総合とについて生産性指数を求めている。まず、量的にのみ比較可能な同質、単一の生産品目を選ぶために両国の工業センサスの分類照合を行い、産業内カバレッジの高い品目を選ぶ。つぎに品目別に、算定生産量(=品目の生産数量×品目の主産業集中度)と、算定投入従業者(=産業の従業者×代表率)との比率を両国について求め、個別生産性指数をうる。これらの個別指数をアメリカおよび日本の雇用量ウェイトを用いて総合指数を計算

するのである(推計の詳細は第3部 A, B)。

この結果として著者は、注目すべき幾つかの事実発見を記している。たとえば、製造業の国際総合生産性指数では1963年には、アメリカの労働生産性は日本の2.5倍であった。ところがこの生産性格差と賃金格差を比較すると、貨幣賃金の開きは5倍に及んでいる。このことが日本の輸出増大の大きな理由であったに違いない。しかし、これを個別指数でみると、日本の製造工業の生産性はアメリカと同水準のものから、ほぼ10分の1にいたるまでパラツキの幅が大きいことも注目される。日本の産業構造の欧米に比べての異質性を推論せしめる根拠となるとしている。

本書は、自動車と鉄鋼について特に詳しく生産性比較を試みている。

第II章は自動車について、1960年、65年を比較年次とし、1970年への延長も含めて作業が行われている。そして、日本の自動車の労働生産性は、1960年にアメリカの約4分の1、65年に約3分の1であったが、60年代後半にはヨーロッパに追いつき、70年にはヨーロッパを抜いてアメリカとの格差も1.5倍に縮まったとする。比較方法は、シルバストーン=プラットンの方法であるが、これは部品生産も含めたあらゆる自動車関連産業の雇用者を考慮し、生産数量の把握に際しては、車種によってウェイトをつけて、国による車種の構成比の違いからくる誤差を少なくしようとするものである。

第III章では、ECE専門委員会方式により1960年代前半の鉄鋼の生産性水準を測定している。60年代のなかばにおいて日本の鉄鋼業の労働生産性水準はアメリカの約2分の1、ヨーロッパ水準の先頭グループに属していたとみられるが、72年にはアメリカを抜いて世界第1位に躍り出たことが分析されている(72年については第3部Fに詳しい)。計測方法は、生産数量のデータを単位当たり労働投入量のウェイトで加重して、日本に対するアメリカの数量指数を作り、これを労働投入量指数で除した形のものを求める。

つぎに第V章では、戦前(1935年)の生産性比較が、日英米について試みられる。英国と米国の生産性の数値はロスタスの成果が用いられているが、比較可能な18品目について日本の生産性を求めている。計算方法は品目の生産数量に調整係数(=産業の生産額÷品目の生産額)を乗ずることによって、産業の生産額が全部主生産物であったであろう場合の主生産物生産数量を推計し、これをその部門の投入労働量に対応するものとして生産性を求めるのである。その結果、日本の製造工業の生産

性はいくつかの部門(窯業、繊維など)で戦前にすでにほぼイギリスなみの水準に達しており、アメリカとは平均して2.5倍ほどの開きがあった。そしてアメリカとの開きは戦後一時拡大し、その後1960年代前半にほぼ戦前なみの格差に落ち着いたといえる、という興味深い結論を導いた。

そして最後に第VI章では、以上の比較作業の成果を総括して「日米間生産性格差とドル危機」と題した現状分析を展開している。その論旨を簡潔に述べることは難しいが、日米間の生産性格差の縮小と賃金格差の存在とは、日本の強い価格競争力と高い資本蓄積率を可能にし、アメリカの貿易収支をより悪化させるであろう。他方、70年代半ば頃からの日本経済の生産性の上昇は自主開発の技術に大きく依存することになるが、技術の自主開発の態勢が日本で整っていることには疑問があり、日本経済の成長は減速せざるをえない。しかも、アメリカの在来部門に関する技術ストックについては日本はそのほとんどを吸収しつくしたが、新鋭技術系列の技術ストックについて吸収態勢さえ満足には整っておらず、日米間の全体としての生産性格差は、上記の計測結果にみられるものよりも大きいといえるかもしれないと述べている。

以上が本書の要約であるが、本書のもう一つの主要部分は第3部の付録で示されている比較作業の細目である。実証研究の成果そのものは僅かな紙数しか必要としないが、その背後にかくされている膨大なワークシートとそれに投入された労力や時間を考えるとき、比較作業の細目を提示して頂いたことは後学のために大変貴重な財産となって残ることを感謝したい。

ところで、著者は労働生産性の測定を行われるに際して、物的生産性の概念にきわめて厳密に即して測定を実施することを目的とされた。そして、労働の物的生産性と産出価値額生産性とは別個の概念であるとし、後者の測定は行われていない。この問題については第四章で詳しい展開がなされているし、同章では評者の拙い論文を引用して批判もなされている。たしかに生産性概念を厳密に考えることは研究者として当然の態度であるが、それは同時に測定対象の範囲をより縮小させることになり、実際の測定方法についてかなり大胆な仮定をおかざるをえなくなるケースが出て来る。純産出価値方式は購買力平価等の困難な問題を内包しているが、これを全く別の概念であるからといって捨て去ってしまうのは問題ではなかろうか。購買力平価の測定も非常な難しさを伴う作業であるが、1975年に国連と世銀が協同で発表した1965年、70年に関する作業結果などを援用して検討を

試みる必要があるのではないだろうか。

紙数の関係から推計作業の細目に関する評者の批判を述べることは難しいが、2つだけ疑問点をあげておく。第Ⅰ章における60品目の中に代表度が50%未満のものが3割近くあるが、代表度が高いという基準をどこに置かれたのか。また第Ⅱ章では、自動二輪車の従業者数を除外しており、その除外方法は生産額の構成比によっている。しかしこの根拠がはっきりしない。それよりも自動二輪車を含めた生産額調整の方がより事態をはっきりさせるのではないか。

以上のようなコメントはあるにしても、それは著者の業績の価値に較べれば極小さなものである。対象産業、比較年次、比較対象国の拡大等、より一層の御研究の発展を期待すること切なるものがある。〔野田 孜〕

重 田 澄 男

『マルクス経済学方法論』

有斐閣 1975.12 378 ページ

よく知られているように、故宇野弘蔵氏は『経済原論』上下、『資本論』と社会主義、『経済学方法論』、『社会科学の根本問題』等々、多くの著書・論文をつづじて、経済学の研究分野を、①資本主義の一般的法則を解明する「原理論」、②資本主義の世界史的発展段階の規定をあたえる「段階論」、および③各国資本主義の具体的分析をおこなう「現状分析」という3つの段階に分けることを提唱された。そして、このいわゆる3段階論を基軸として宇野氏の方法論上の主張は、経済学と唯物史観、理論と実践、科学とイデオロギー、経済学と社会主義、自由と必然、などの問題領域にまで及んでおり、それはたんに経済学だけでなく、ひろく社会科学一般にわたる独自の理論体系をなしているといっていよい。

ところで、こうした宇野理論(とくに「3段階論」)にたいして重田澄男氏は、「原理論の諸前提と純粋資本主義の想定——宇野理論の検討(その1)——」(『大阪経大論集』第51号、1966年5月)を皮切りに一連の批判論文を発表してこられたのであるが、それらを統一に付して出来上ったものが本書『マルクス経済学方法論』(有斐閣、1975年)である。いま、その章別構成を示しておけば次のとおりである。

序 章 「3段階論」の契機と特徴

第1章 原理論の諸前提と「純粋の資本主義社会」の想定

第2章 純粋化傾向の認識論的難点

第3章 いわゆる客観的抽象の恣意的性格

第4章 下向上向法と各国別特殊性の捨象

第5章 自立的運動体の完結性

第6章 「商品経済」論的資本主義把握の仮象性

第7章 資本主義発展の非帰一性と3段階論

第8章 資本主義の具体性と純粋化傾向

第9章 帝国主義段階における「純化・不純化の問題」

これらの諸章の見出しからも察せられるように、重田氏の宇野理論批判の論点は多方面にわたっているが、本書全体のねらいは——著者自身の言葉でいえば——「宇野理論の方法がよってたつ前提的な基礎的諸命題をとりだし、客観的な現実的事態にたいする認識における基礎命題としての当否をあきらかにする」といったかたちで、解釈学的方法を意識的に排して、認識論的な視角からの検討をおこない、そこでの論理的なあいまいさや誤りをあきらかにすることによって、資本制的経済構造についての規定的内容と現実把握のための方法と論理はいかにあってはならないか、いかにあるべきか、を明らかにしよう」(「まえがき」2～3頁)というところにある。しかし、宇野理論にたいするこの「認識論的な視角からの検討」がどのようにおこなわれているかを本書の各章についてトレースしてゆくことは、紙幅の制約もあって、とうてい不可能なので、ここでは、著者の基本的主張を示すと考えられる若干の文章を引用しながら、それについて簡単に私見を述べることにしたいと思う。

ところで重田氏は、宇野「3段階論」の論理構造とその特徴を問題にされながら、つぎのように主張しておられる。——「宇野弘蔵氏の『3段階論』の全体的構造にとっての基本的特徴は、『資本論』のあやまった理解のうえにたった『原理論』の方法の純化するものにもとづく『原理論』の内容と範囲の限定によって、資本主義的経済関係における一般的な『原理』的なものと、そして、帝国主義段階や一国資本主義といった現実的諸事態における具体的なものとしての多様性や変化をしめしている諸様相や諸形態との切りはなし、そして、切りはなされた一般的な原理と発展段階的あるいは各国的な具体的な諸様相や諸形態との『原理論』ならびに『段階論』『現状分析』へのふり分けというところにある。そして、そのような特徴をもった『3段階論』をうみだし規定する根拠となっている『原理論』の方法の純化するものによって決定的な役割をはたしているのは、歴史的発展における『純粋化傾向』なるものにもとづいて『原理論』的